

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。  
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	182,213	267,181
決算	248,357	
人件費(A)	85,610	96,460
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	333,967	363,641

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
未来を拓く農林漁業育成事業費補助金申請 件数(累計)	件	200	目標	20	20
			実績	17	
フルーツパーク入園者数	人	300,000	目標	300,000	300,000
			実績	356,372	
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、国内外の販路開拓を推進することで、雇用の創出と所得の向上による農林水産業の持続的発展を図る。  
また、多面的機能を有する農業の基盤整備の推進を図るとともに、フルーツパークの管理運営を通じ、果樹農業振興と地域の発展を図る。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

6次産業化・農商工連携事業を支援する「浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」を3年間実施し、本市の農林水産物の高付加価値化、ブランド化の取組みを推進することができた。今後も、制度を活用した取組みに対する支援体制を充実させ、農業振興の推進を図る。  
また、フルーツパークにおいては、指定管理者制度による民間事業者のノウハウを最大限に活用し、果樹農業の振興を図ることができた。一方、施設の老朽化も進んでいることから、利用者が安全で安心して利用できる施設管理を図っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	豊かな産地の育成事業	○	○	○		134,210	91,230	6.1			0.1	
2	次代につなぐ農業推進事業			○		36,932	25,032	1.7				
3	フルーツパーク管理運営事業					152,357	148,157	0.6				
4	農業政策運営経費					40,142	2,762	5.1			0.6	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						363,641	267,181	13.5			0.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 豊かな産地の育成事業

## ◇事業目的・事業対象

農商工連携・6次産業化推進事業により、農林漁業の新たな価値の創出や付加価値の向上、販路拡大を図るとともに、農業振興エリア整備事業により、農産物の付加価値向上やブランド化を図る。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目 No.20】

#### 1 農商工連携・6次産業化推進事業

(1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施

①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託 ②元気な農林水産業活動の助成

(2)海外販路開拓支援事業

シンガポール等への輸出促進事業等

#### 2 農業振興エリア整備事業

(1)生産力強化基盤整備事業

①認定農業者を対象とした基盤整備 ②一般農家等を主としたきめ細かな基盤整備 ③畑地かんがい施設の機能診断

(2)生産力推進調査事業

①新規参入者や担い手への高生産性農地を再編整備するための調査

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	9,160	91,230
	決算	54,580	
	国・県支出	30,289	
	市債	1,800	4,700
	その他		
	一般財源	22,491	86,530
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		32,830	42,980
人工	正規	4.7	6.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
未来を拓く農林漁業育成事業費補助金申請件数(累計)				—	20
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	20	80		200
実績値	17				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農林水産物の海外販路開拓の商談会などにおける成約件数				I-1(2)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	5	5		15	
実績値	7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 01 01701000

(担当課)  
農業水産課

(責任者)  
高田 勝弘

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.20】

- 1 農商工連携・6次産業化推進事業[決算54,580千円(うち前年度繰越45,577千円)]
- (1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施
- ①食と農林漁業の新たな事業創出・育成の助成及び支援業務委託 ②元気な農林水産業活動の助成
- (2)海外販路開拓支援事業
- シンガポール等への輸出促進事業等
- 2 農業振興エリア整備事業
- (1)生産力強化基盤整備事業
- ①認定農業者を対象とした基盤整備 ②一般農家等を主としたきめ細かな基盤整備 ③畑地かんがい施設の機能診断
- (2)生産力推進調査事業
- ①新規参入者や担い手への高生産性農地を再編整備するための調査

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 1 農商工連携・6次産業化推進事業
- (1)「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業の実施
- 平成27年度の取組み件数は、①食と農林漁業の新たな事業創出・育成(6件)、②元気な農林水産業活動(11件)ガーベラの浅草でのPRなど委託による事業支援も積極的に実施した。
- (2)海外販路開拓支援事業
- 浜西市農林水産物・食品輸出促進委員会を中心に商談会やテストマーケティング事業を実施した。
- 2 農業振興エリア整備事業
- (1)生産力強化基盤整備事業
- 畑地かんがい施設の機能診断が完了した。
- (2)生産力推進調査事業
- 新規参入者や担い手への高生産性農地を再編整備するための調査が行われ、適地が選定された。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- 1 農商工連携・6次産業化推進事業
- 「未来を拓く農林漁業育成事業費補助金」事業は3年目となり、農商工連携のモデルとなるような事業も出てきている。海外販路開拓事業は、事業を通じて、関係者とのネットワーク構築を図った。
- 2 農業振興エリア整備事業
- 計画的に、農業生産力の強化を図る

今後の方向性

大項目 改善 小項目 一部委託 / 事業費 拡大 人工 拡大

- 1 農商工連携・6次産業化推進事業
- 補助制度は、事業の構想段階の支援を強化する。海外販路開拓事業は産業や観光などと連携しながら効果的な事業展開を検討する。
- 2 農業振興エリア整備事業
- 農業生産力の強化を図ると共に、高生産性農地の再編整備調査を行い、実施の可否について検討する。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(民間事業)

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 01 01701000 01

(担当課)  
農業水産課

(責任者)  
高田 勝弘

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート (事業名) 豊かな産地の育成事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
20	<p>【農商工連携・6次産業化推進事業】</p> <p>1 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金の交付</p> <p>2 フォローアップの実施</p> <p>3 海外販路開拓支援事業</p>			

# 事業シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

## ◇事業目的・事業対象

三方原用水二期地区整備事業や馬込川掃流用水調査事業等により、農業の基盤整備の推進を図る。また、西部農業共済組合支援事業や農業振興協議会等支援事業により、多様な主体による農業振興を図る。

## ◇事業の概要

- 三方原用水二期地区整備事業  
 国営三方原用水二期土地改良事業の平成27年度着手に向け、出張同意説明会及び出張同意徴集を行う。
- 馬込川掃流用水調査事業  
 馬込川河口部の堆砂状況の調査及び馬込川に付属する3用水(積志、曳馬、茄子)の還元水量を調査することにより、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図る。
- 西部農業共済組合支援事業(負担金)  
 農業災害補償法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県西部農業共済組合に対し負担金を支出する。
- 農業振興協議会等支援事業  
 「浜松市農業振興協議会」のほか、「ふじのくに美しく品格のある邑連合」へ負担金を支出することにより、多様な主体による本市農業施策の推進や農業振興を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	—	一般会計	自治事務(その他)		—		○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	17,508	25,032
	決算	16,471	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	16,471	25,032
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		11,200	11,900
人工	正規	1.6	1.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 01 01701000

(担当課)  
農業水産課

(責任者)  
高田 勝弘

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の平成27年度着手に向け、出張同意説明会及び出張同意徴集を行う。
- 2 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査及び馬込川に付属する3用水(積志、曳馬、茄子)の還元水量を調査することにより、馬込川掃流用水の水利権更新協議の円滑な実施を図る。
- 3 西部農業共済組合支援事業(負担金)  
農業災害補償法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県西部農業共済組合に対し負担金を支出する。
- 4 農業振興協議会等支援事業  
「浜松市農業振興協議会」のほか、「ふじのくに美しく品格のある邑連合」へ負担金を支出することにより、多様な主体による本市農業施策の推進や農業振興を図る。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の同意徴集が完了し、事業に着手した。
- 2 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、必要水量の詳細検討が行われた。  
馬込川に付属する3用水(積志、曳馬、茄子)について、還元水量を含め水利権の更新が図られた。
- 3 西部農業共済組合支援事業(負担金)  
西部農業共済組合に対する支援を行い、農業災害共済事業の安定した運営を図ることができた。
- 4 農業振興協議会等支援事業  
浜松市振興協議会においては、市内の農業者の代表者や農業団体等との意見交換及び農業振興活動助成事業などを行い、本市の農業施策の推進を図ることができた。また、ふじのくに美しい品格のある邑連合への負担では、農山漁村における地域資源の魅力向上に寄与することができた。

### ・事業の改善と見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の同意徴集が完了し、事業に着手した。
- 2 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査により、必要水量の詳細検討が行われた。  
馬込川に付属する3用水(積志、曳馬、茄子)について、還元水量を含め水利権の更新が図られた。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- 1 三方原用水二期地区整備事業  
国営三方原用水二期土地改良事業の円滑な実施を図る。
- 2 馬込川掃流用水調査事業  
馬込川河口部の堆砂状況の調査を継続し、データの蓄積を図る。

### ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) フルーツパーク管理運営事業

## ◇事業目的・事業対象

フルーツパークの施設を適切に管理・運営することで、果実をはじめとする地域の農産物に親しみ、理解を深めることができる場をつくとともに、果樹農業及び地域の活性化を図る。

## ◇事業の概要

### 1 フルーツパーク管理運営事業

(1) フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行う。

(2) フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
	—	一般会計	自治事務(その他)		—		—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	151,859	148,157
	決算	173,909	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	173,909	148,157
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
フルーツパーク入園者数(人)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	300,000	300,000	300,000		300,000
実績値	356,372				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 01 01711000

(担当課)  
農業水産課

(責任者)  
高田 勝弘

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

1 フルーツパーク管理運営事業[決算173,909千円(うち前年度繰越22,680千円)]

(1)フルーツパークの魅力を活かし、来園者が安全で安心して楽しめるよう指定管理者による管理運営に対する指導を行う。

(2)フルーツパーク内の市所有の果樹や展示温室等の適正な管理及び市の責務による施設等の維持管理を図るため、委託及び修繕工事を実施する。

### ・事業の成果と課題

指標の達成度

指定管理者から提案のあった自主事業は計画どおり履行されており、指定管理者のノウハウを活かした運営が行われた。また、東側果樹園については、自主事業によるイチゴ園の充実をはかるなど、来園者が年間を通じて「食」と「農」を楽しめるパークづくりが進められた。

### ・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定管理者による管理の運営状況について事後評価を行い、公表した。また、平成28年度から今後4年間の指定管理者の公募及び審査を実施し決定した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定管理者制度による事後評価を行い、利用者のサービス向上と施設の安全で安心な管理運営に繋げる。

### ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 農業政策運営経費

## ◇事業目的・事業対象

農林水産政策課の一般諸経費

## ◇事業の概要

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査及び許認可事務を行う。また、森林組合及び内水面漁協の常例検査を実施し、検査の報告徴収により、所管組合の業務及び財務状況を的確に把握し、業務改善等の個別指導を行うことで、関係法令の遵守への取組みを図る。  
 また、農産物品評会等における市長表彰による作物の高品質化や技術向上への取組みに対する意識の高揚や、農林水産関係情報発信事業を積極的に行い、市内農林水産の消費拡大に努める。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,686	2,762
	決算	3,397	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	3,397	2,762
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		37,380	37,380
人工	正規	5.1	5.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.6	0.6

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

1 農地集約化促進事業  
 ・農地利用集積支援システム(GIS)の保守  
 既存の農地基本台帳等のデータと農地GISによる農地情報を一体的に管理し、あわせて農地中間管理事業の活用等を行い、農地の流動化と農業の担い手への計画的な利用集積・集約を行うことができた。

2 一般諸経費  
 常例検査を実施し、業務改善等の個別指導を行うことで、関係法令の遵守への取組みを推進することができた。  
 また、農産物品評会等における市長表彰や農林水産関係情報発信事業を積極的に行い、市内農林水産のPRの推進を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

1 農地集約化促進事業  
 ・農地利用集積支援システム(GIS)の活用  
 細江町中川地区、村檜臨海A地区ほかでGIS活用により、貸付農地の現地確認の円滑化や担い手営農地の隣接地所有者との貸付協議、大規模ほ場化に向けた担い手営農地の借地交換等、計画的な農地集積・集約が実施できた。  
 ・市全体の農地中間管理事業の貸付実績 69.6ha

・事業の改善と見直し

実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査は、検査対象団体の経営の健全性や業務経営の適正性の確保が重要であることから、指導部局(農林業振興課)と検査部局(当課)との連携を密にした実施体制を推進する。  
 また、今後も事務の効率化と需要費等の経費削減に努める。

今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

農業協同組合法、水産業協同組合法及び森林組合法に基づく検査等の事務は、静岡県からの移譲事務であり継続して行う必要がある。また、情報発信事業の推進を図り、市民及び農業者に対し、農林水産業の魅力や市の施策を周知する。

・事業の分類

大分類  細分類

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 畜産振興推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

畜産物の品質や生産性の向上のため、近代化、効率化を推進する。また、家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	6,608	6,544
決算	6,252	
人件費(A)	17,540	19,600
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	23,792	26,144

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
特定家畜伝染病発生防止(発生件数)	件	0	目標	0	0
			実績	0	
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)	頭	462	目標	343	356
			実績	304	
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)	千羽	5.3	目標	3.6	3.7
			実績	3.5	

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

畜産物の品質や生産性の向上のため、近代化、効率化を推進する。また、家畜衛生の向上を図り、周辺環境に配慮した畜産経営ができるよう環境対策に必要な設備・機械等の整備や衛生対策を推進する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 畜産農家戸数は減少しているものの、畜産業振興事業等を通じて飼養頭数の維持ができています。
- ・ 家畜衛生の向上により、鳥インフルエンザ等の法定家畜伝染病の発生がみられなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	畜産経営環境改善支援事業					12,438	4,738	1.1				
2	畜産振興事業					10,732	1,632	1.3				
3	畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)					2,974	174	0.4				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						26,144	6,544	2.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 畜産経営環境改善支援事業

## ◇事業目的・事業対象

家畜伝染病の発生及びまん延防止を推進することで、家畜衛生の向上及び健全かつ安定的な畜産経営を図る。また、畜産経営に起因する悪臭や衛生害虫の発生を防止することで、家畜飼養環境を改善するとともに地域環境の保全を図り、併せて地域住民との調和を図る。

## ◇事業の概要

### ①畜産環境・衛生対策支援事業

#### ・畜産経営悪臭防止対策

家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助する。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付する。

#### ・死亡獣畜処理対策

死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進する。

#### ・家畜防疫対策

家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産衛生事業費補助金	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,740	4,738
	決算	4,495	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	4,495	4,738
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,320	7,700
人工	正規	0.8	1.1
	再任用(h31)	0.2	
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
特定家畜伝染病発生防止(発生件数)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## ①畜産環境・衛生対策支援事業

## ・畜産経営悪臭防止対策

家畜排せつ物の処理施設・機械の整備に要する経費の一部を補助する。また、ハエ等の畜産衛生害虫の防除用資材を無償配付する。

## ・死亡獣畜処理対策

死亡獣畜の適正処理は家畜伝染病のまん延防止の重要な要因であるため、畜産農家にとって経済的な負担の大きい死亡獣畜の収集運搬処理に要する経費の一部を補助し、適正処理を推進する。

## ・家畜防疫対策

家畜防疫の円滑な推進を図るため、各種研修会等に参加し、情報の収集、伝達、啓発を行う。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

・畜産経営に起因する悪臭苦情はあるものの、環境部局や関係機関と連携し、解決に向け畜産農家とともに改善を重ねていっている。

・また、死亡獣畜の不適切処理が原因とみられる家畜伝染病のまん延や放置死体が他動物のエサとなるなどの公衆衛生の低下に関連した事例が近年発生していないため、一定の成果が認められる。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

特定家畜伝染病が他県で発生したにも関わらず市内発生が抑えられていることから、当事業による家畜防疫が徹底されていることと感じた。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

近隣諸国では未だ鳥インフルエンザや口蹄疫が猛威を振っていることから油断はできない状況である。今後も継続した家畜防疫の徹底を周知していく。

また、環境対策は解決には時間がかかるものの、全国の優良事例など積極的に情報収集に努め最新技術導入を推進していく。

## ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 畜産振興事業

## ◇事業目的・事業対象

生産性の向上あるいは畜産物の品質向上のため、家畜の改良増殖や飼養技術の向上を推進し、畜産業の近代化、大規模化を推進する。

## ◇事業の概要

### ①畜産振興支援事業

・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)

畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援する。

・家畜飼養技術改善指導

乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助する。また、各種研修会、視察等に参加し、そこで得た有益情報を市内畜産農家へ提供し共有化を図る。

・畜産共進会出品の奨励

家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務	浜松市畜産振興事業費補助金	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,662	1,632
	決算	1,618	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,618	1,632
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,720	9,100
人工	正規	1.0	1.3
	再任用(h31)	0.2	
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数(頭)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	343	356	369	382	462
実績値	304				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数(千羽)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	3.6	3.7	3.9	4.1	5.3
実績値	3.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①畜産振興支援事業

・畜産振興協議会等に対する支援(負担金)

畜産振興に係る協議会が実施する各種事業を支援する。

・家畜飼養技術改善指導

乳牛の導入事業及び凍結精液を使用した乳牛の繁殖事業に要する経費の一部を補助する。また、各種研修会、視察等に参加し、そこで得た有益情報を市内畜産農家へ提供し共有化を図る。

・畜産共進会出品の奨励

家畜の改良増殖、飼養管理技術の向上及び消費者への啓発を目的としている静岡県畜産共進会への出品を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・飼料代高騰など経費の急増を余儀なくされ、畜産農家の負担は年々増加している。また、後継者不足などで畜産農家戸数が減少しているなかで、飼養頭数はある程度維持されていることから、事業効果が認められる。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業実施により飼養頭数が維持できている。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

畜産農家戸数が減少している中、畜産物の供給を維持するためには引き続き事業実施が必要である。また、素牛価格が高騰しているため、肥育肉用牛の素牛導入や繁殖事業の導入支援も検討していく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 畜産振興運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	206	174
	決算	139	
	国・県支出		
	市債		
	その他		7
	一般財源	139	167
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		3,500	2,800
人工	正規	0.5	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 02 001715000

(担当課)  
農業振興課

(責任者)  
内山 政寿

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類

細分類

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 農業農村振興推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

浜松市民に対し、安全で安心な農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を推進し、良好な維持管理を継続的に実施する。  
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,886,413	1,834,641
決算	1,834,012	
人件費(A)	128,100	129,100
報酬(B)	6,579	6,638
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,968,691	1,970,379

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
農地・水保全(多面的機能)管理支払交付金 取組全体面積(ha)	ha	5,500	目標	4,560	4,700
			実績	4,270	
農業基盤整備国庫補助事業による農道 整備延長(m)	m	2,060	目標	290	850
			実績	180	
農業基盤整備国庫補助事業による用水路 整備延長(m)	m	1,260	目標	570	980
			実績	530	

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

浜松市民に対し、安全で安心な新鮮農産物を安定提供するために、必要不可欠な農業生産基盤の整備を進め、良好に維持管理する。  
併せて、土地改良施設や農地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、都市住民など地域外住民との交流を通じた活動への参加促進等を図り、新たな農村像について積極的に情報を発信する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

多面的機能支払においては、H27年度に新規5地区の拡大を計画したが地元調整の結果3地区にとどまった。

基盤整備国庫補助事業においては、H27目標の整備を完了したく国へ予算要望を行ったが、予算割当が要望額の8割程度であったことから、目標に達することができなかった。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	天竜川下流用水協議会等支援事業					5,837	3,737	0.3				
2	国・県施行事業	○				72,610	64,210	1.2				
3	農業農村整備支援事業			○		274,379	240,019	4.2	0.8	0.8		
4	農業農村整備償還助成事業					714,243	712,143	0.3				
5	かんがい排水整備事業	○	○			111,607	101,907	1.2		0.5		
6	農道整備事業	○	○			80,601	72,381	1.1		0.2		
7	農業農村施設維持管理事業					213,167	164,969	4.4	1.2	1.4	1.0	6,638
8	農業基盤整備国庫補助事業	○				33,700	29,500	0.6				
9	基幹水利施設維持管理事業					451,005	442,605	1.2				
10	ふるさと・水と土基金積立金					906	206	0.1				
11	春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金					704	4	0.1				
12	農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)					11,620	2,960	0.8		0.1	1.0	
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,970,379	1,834,641	15.5	2.0	3.0	2.0	6,638

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 天竜川下流用水協議会等支援事業

## ◇事業目的・事業対象

農業総合整備事業の円滑な推進と技術向上を目的に、各土地改良事業関係団体に対し負担金を納入する。

## ◇事業の概要

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入する。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和34年度	-	一般会計	自治事務	各協議会規約	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,902	3,737
	決算	3,837	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	3,837	3,737
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

生産性の高い農業の育成と活力ある農村社会の創設を目的とする静岡県土地改良事業団体連合会等の各土地改良事業関係団体に対し、規約等に定められた浜松市分の負担金を納入する。

- ・天竜川下流用水協議会負担金
- ・静岡県土地改良事業団体連合会負担金
- ・西遠土地改良事業推進協議会負担金
- ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金

・事業の成果と課題

指標の達成度

静岡県土地改良事業団体連合会や天竜川下流用水協議会等の土地改良事業団体に対して、規約等で定められた当市分の負担金を納入した。

また、各協議会に参加することで、土地改良事業に関する技術習得や情報収集のほか、他市町・土地改良団体との意見交換を行うことができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状 小項目  -  /  -  事業費  現状 人工  現状

各協議会において、事業内容の見直し等改善がなされており、現在改善すべき点は見当たらない。

今後の方向性

大項目  現状 小項目  -  /  -  事業費  現状 人工  現状

各協議会への負担金は、参加団体との調整が必要で、市で一方的に負担金額を見直すことはできない。

改善が必要な事項は、その都度、各協議会の総会・役員会等で提言していく。

・事業の分類

大分類  補助・助成

細分類  負担金・拠出金

# 事業シート (事業名) 国・県施行事業

## ◇事業目的・事業対象

市の要望等により国や県が実施する事業に対して、市が負担金を支出し農業の生産性向上と経営基盤の安定を図る。

## ◇事業の概要

### ①県単独農業農村整備調査事業(負担金)

農業農村整備事業の計画樹立のため、静岡県が行う調査、測量、設計及び試験等に対し負担金を支出するもの。

[負担割合: 県50% 市50%]

### ②県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出するもの。

[負担割合 工事費 国:50~55% 県:25~40% 市:5~25%]

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和42年度	-	一般会計	自治事務	整備事業に関する協定書	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	79,106	64,210
	決算	68,409	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	68,409	64,210
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		8,400	8,400
人工	正規	1.2	1.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
国・県施行各事業の毎年度達成率(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

### ◇平成27年度の事業評価

#### ・平成27年度の事業の概要

##### ①県単独農業農村整備調査事業(負担金)

農業農村整備事業の計画樹立のため、静岡県が行う調査、測量、設計及び試験等に対し負担金を支出するもの。

[負担割合:県50% 市50%]

##### ②県営土地改良事業(負担金)

農業・農村の活性化や農業生産性の向上等を図るため、国・県の財源を活用し、条件不利地域の農業・農村の活性化、幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等の県営による農業農村整備事業に対し負担金を支出するもの。

[負担割合 工事費 国:50~55% 県:25~40% 市:5~25%]

#### ・事業の成果と課題

##### 指標の達成度

市の事業要望を受け、県営土地改良事業による幹線用水路などの基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の防災・減災対策等が実施され、農業基盤の強化が図られた。

#### ・事業の改善と見直し

##### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

市負担金の平準化のため、緊急性及び必要性を考慮し、優先度の高い事業について、事業化を国・県へ要望している。

##### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

市負担額の平準化を考慮しつつ、事業実施について、引き続き国・県へ要望していく。

#### ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 農業農村整備支援事業

## ◇事業目的・事業対象

各土地改良事業の関係団体を育成支援するため、事業団体の管理運営経費・事業費に対して助成を行う。

## ◇事業の概要

### ①土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業および土地改良施設の維持管理をする土地改良区等に対して、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、また農産物等の浸水被害の防止を図るための補助金

### ②農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金事業

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、農業者と非農業者で設立された組織が取り組む質の高い農業用施設や農村環境の保全管理活動に対し支援を行うもの。[事業負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和45年度	-	一般会計	自治事務	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	203,857	240,019
	決算	203,753	
	国・県支出	150,036	175,881
	市債		
	その他		
	一般財源	53,717	64,138
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		34,360	34,360
人工	正規	4.2	4.2
	再任用(h31)	0.8	0.8
	再任用(h26)	0.8	0.8
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金 取組全体面積(ha)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4,560	4,700			5,500
実績値	4,270				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①土地改良区施設整備助成事業(補助金)

土地改良事業および土地改良施設の維持管理をする土地改良区等に対して、農業の生産性の向上、農業総生産の増大、また農産物等の浸水被害の防止を図るための補助金

②農地・水保全管理(多面的機能)支払交付金事業

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、農業者と非農業者で設立された組織が取り組む質の高い農業用施設や農村環境の保全管理活動に対し支援を行うもの。[事業負担割合 国:50% 県:25% 市:25%]

・事業の成果と課題

指標の達成度

①各土地改良事業団体を育成支援するために管理運営等に要する経費に対しての助成を行ったことにより、土地改良事業の円滑な推進が図られた。

②当初5地区の新規取り組みを予定していたが、地元調整の遅延により3地区となった。  
事業実施地域では、地域の市民協働による農地や農業施設の保全管理活動が実施された。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

国の制度改正により、交付金手続きが市の業務に移行し負担が増加したが、推進交付金の活用により臨時職員を任用し、人工を現状に抑えた。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、保全管理活動に取り組む組織の拡大を図るための普及啓発を図っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 農業農村整備償還助成事業

## ◇事業目的・事業対象

農道や用排水施設整備等の土地改良事業の実施のため、土地改良区等が株式会社日本政策金融公庫等から借入れた事業資金の償還に対して助成することにより、農業生産基盤の整備促進を図る。

## ◇事業の概要

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還(元利均等返済)に対して補助金を交付することにより、土地改良区等の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努める。

- ①土地改良助成事業
- ②基幹農道整備助成事業
- ③県営ため池等整備助成事業
- ④県営かんがい排水助成事業
- ⑤県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦天竜川下流用排水土地改良助成事業
- ⑧県営畑地帯総合土地改良助成事業

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和31年度	-	一般会計	自治事務	市土地改良事業償還費 補助金交付要綱	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	756,528	712,143
	決算	753,218	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	753,218	712,143
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

土地改良区等が施行する各種土地改良事業の事業資金の償還(元利均等返済)に対して補助金を交付することにより、土地改良区等の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努める。

- ①土地改良助成事業
- ②基幹農道整備助成事業
- ③県営ため池等整備助成事業
- ④県営かんがい排水助成事業
- ⑤県営基幹水利施設補修助成事業
- ⑥団体営基盤整備促進助成事業
- ⑦天竜川下流用水土地改良助成事業
- ⑧県営畑地帯総合土地改良助成事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

①～⑧各助成事業

借入金の償還(元利均等償還)補助することにより、土地改良区の健全な運営を支援し、農業基盤の整備や施設の維持保全に努めることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

農道や用排水施設整備など農業基盤の整備及び土地改良施設の維持保全等のため、各土地改良区の借入金の償還が完了するまで継続して、支援していく。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・借入償還補助(複数年)から直接補助(単年度)への見直しを検討
- ・繰上償還や金利の低い商品への借換えの検討
- ・三方原用水二期県営付帯事業の実施による事業費の増加が見込まれる。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) かんがい排水整備事業

## ◇事業目的・事業対象

農地に必要な用水を供給(かんがい)するとともに、不必要な水を速やかに排除(排水)する施設を整備して、農産物の生産性を高め、農地を守る。

## ◇事業の概要

- ①かんがい排水整備国庫補助事業  
市内のため池35か所のうち警戒ため池10池の耐震調査及びハザードマップ作成を行う。(国100%)
- ②かんがい排水整備県補助事業  
静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、かんがい排水路の整備を実施する。  
(県50%、市50%)
- ③かんがい排水整備単独事業  
国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和24年度	-	一般会計	自治事務	震災対策農業水利施設整備事業実施要綱	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	83,081	101,907
	決算	82,235	
	国・県支出	3,456	26,000
	市債		
	その他		
一般財源		78,779	75,907
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,700	9,700
人工	正規	1.2	1.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.5	0.5
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
用排水路の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①かんがい排水整備国庫補助事業

市内のため池35か所のうち警戒ため池10池の耐震調査及びハザードマップ作成を行う計画であったが、国費の配当がなかったため未実施。(国100%)

②かんがい排水整備県補助事業

静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、かんがい排水路の整備を実施する。  
(県50%、市50%)

③かんがい排水整備単独事業

国・県の補助事業の対象とならない小規模な農業用水路の改良工事及び漏水等の維持修繕工事等を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

老朽化が進む農業用排水路の修繕及び改良工事を実施したことにより、農業施設の維持保全と老朽化対策が図られ、農業用水の安定供給と良好な排水機能の発揮により、農産物の生産向上と経営の安定が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

優先箇所を選定し、老朽化が進む農業用排水路の補修・改良工事を予算の範囲内で実施した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 現状 人工 現状

老朽化が進む農業用排水路の維持修繕の優先箇所を選定し、補助事業等の活用も含め負担軽減を図りつつ対策工事を進める。

・事業の分類

大分類 ハード整備

細分類 工事・整備(設備)

# 事業シート (事業名) 農道整備事業

## ◇事業目的・事業対象

農業振興地域内において農道の整備を実施し、農産物輸送の合理化と農業経営の安定を図る。

## ◇事業の概要

### ①農道整備県補助事業

静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、農道整備を行い、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による荷痛み等を防止し農業経営の安定を図る。(県:50%、市50%)

### ②農道整備単独事業

国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事および路面補修等の維持修繕工事を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和24年度	-	一般会計	自治事務	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	112,531	72,381
	決算	103,062	
	国・県支出	23,922	14,000
	市債	19,500	
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金	59,640	58,381
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		8,220	8,220
人工	正規	1.1	1.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.2	0.2
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農道の整備・補修(地元要望)に対する整備率(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①農道整備県補助事業

静岡県単独による振興山村地域及び過疎地域等を対象とした補助事業を活用し、農道整備を行い、農業機械の搬入による生産性向上及び農作物輸送による荷痛み等を防止し農業経営の安定を図る。(県:50%、市50%)

②農道整備単独事業

国・県の補助事業とならない小規模な農道の整備工事および路面補修等の維持修繕工事を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

農道整備及び維持工事を実施したことにより、農作物運搬での荷痛み防止が図られ、また、大型農機具の搬入が可能となり、農作物輸送の合理化と農業経営の安定が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

優先箇所を選定し、整備・更新の緊急度が高い箇所から予算の範囲内で実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業の必要性等の施工箇所の優先順位づけにより事業実施を行うとともに、農道に築造された橋梁や擁壁等の重要構造物の耐震対策を計画的に実施していく。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 農業農村施設維持管理事業

## ◇事業目的・事業対象

土地改良事業により整備された施設の適切な整備、補修等により、施設の目的を的確に捉えた維持管理を行う。

## ◇事業の概要

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業：排水機場・揚水機場・樋門を適切に維持管理し、湛水被害を防止する。
- ②揚排水施設維持管理助成事業：土地改良区及び水利組合が管理する揚・排水機場の維持管理を支援する。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業：土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画により整備補修を行う。
- ④農村公園維持管理事業：地域の生活空間の憩いの場である農村公園の管理を実施する。
- ⑤田園空間施設維持管理事業：農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営する。
- ⑥農業農村改善センター維持管理事業：農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和47年度	-	一般会計	自治事務(その他)	土地改良法、農村公園条例ほか	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	142,931	164,969
	決算	133,588	
	国・県支出		
	市債		
	その他	805	16,332
	一般財源	132,783	148,637
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		6,579	6,638
人件費 (千円)		40,560	41,560
人工	正規	4.4	4.4
	再任用(h31)	0.2	1.2
	再任用(h26)	2.4	1.4
	非常勤	1.0	1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
排水機場・農村公園施設の維持管理率(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①揚排水施設・樋門維持管理事業：排水機場・揚水機場・樋門を適切に維持管理し、湛水被害を防止する。
- ②揚排水施設維持管理助成事業：土地改良区及び水利組合が管理する揚・排水機場の維持管理を支援する。
- ③土地改良施設維持管理適正化事業：土地改良施設老朽化対策のための総合的な計画により整備補修を行う。
- ④農村公園維持管理事業：地域の生活空間の憩いの場である農村公園の管理を実施する。
- ⑤田園空間施設維持管理事業：農村区域の伝統的農業施設や農村環境の豊かな自然情報発信のため、奥浜名湖田園空間博物館総合案内所及びみかんの里資料館を適正に管理運営する。
- ⑥農業農村改善センター維持管理事業：農村地域の住民等の健康保持及び生活向上を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①施設の修繕、保守点検業務の委託、維持管理費の支出等を適切に実施し、支障なく施設運営を行った。
- ②土地改良区等に対して適正な助成を行うことにより、施設の維持管理を支援した。
- ③計画に基づき、事業費賦課金の支出を行った。
- ④農村公園を適切に維持管理し、安全・快適な利用環境を提供することができた。
- ⑤奥浜名湖田園空間博物館総合案内所の指定管理期間を更新した。(期間：H27年4月1日～H32年3月31日 管理者：㈱ヤタロー)
- ⑥指定管理者「浜松SKNKグループ」により、自主講座(健康増進講座等)が開催され、適切な施設運営が行われた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・保守・点検業者との連絡調整や、施設巡視により修繕等の必要な箇所の把握に努め、予算の範囲内で対策工事を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・排水機場の運転は地域住民に委嘱し実施しているが、高齢化等により引き受け手が年々減少している。また集中豪雨の頻発によりその負担も増加している。このため、業者委託による実施を検討する必要がある。

・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 農業基盤整備国庫補助事業

## ◇事業目的・事業対象

競争力ある「攻め農業」を実現するため、地域の実情に応じて敏速かつきめ細やかな区画拡大等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を実施することにより、農地の大区画化、担い手への農地集積を加速させる。

## ◇事業の概要

農業用排水路整備 3箇所  
 農道整備工事 1箇所  
 (負担割合: 国50%、市50%)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成25年度	-	一般会計	自治事務	農業基盤整備促進事業実施要綱	○	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	29,800	29,500
	決算	29,800	
	国・県支出	15,150	15,680
	市債		
	その他		
一般財源		14,650	13,820
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長(m)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	290	850			2,060
実績値	180				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農業基盤整備国庫補助事業を活用した用水路整備延長(m)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	570	980			1,260
実績値	530				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

農業用排水路整備 3箇所  
農道整備工事 1箇所  
(負担割合: 国50%、市50%)

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

年度計画を策定し計画的に更新整備を行っていく予定であるが、国の予算配当の状況、事業の進捗に影響が生じている。

農作業道整備の実施により、農作物運搬での荷痛み防止が図られ、また、大型農機具の搬入が可能となり、農産物輸送の合理化と農業経営の安定が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

要件の緩和された本事業を活用した農作業道や排水路の基盤整備により、管理者負担の軽減や施設の機能回復が図られた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 現状 人工 現状

要件の緩和された本事業を積極的に活用し、管理者負担の軽減や施設の機能回復が図るとともに、農地の大区画化や利用集積の推進する。

・事業の分類

大分類 ハード整備

細分類 工事・整備(土木)

# 事業シート (事業名) 基幹水利施設維持管理事業

## ◇事業目的・事業対象

農業用水の安定供給のため、国営・県営土地改良施設の維持管理等を行う。

## ◇事業の概要

### ①須部頭工ほか管理事業

浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作点検業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施する。

### ②基幹水利施設維持管理負担金支援事業(負担金)

国営・県営土地改良施設のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の管理費負担金を、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して支出する。

### ③基幹水利施設維持管理助成事業(補助金)及び④基幹水利施設改修費助成事業(補助金)

三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の維持管理・改修経費について、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して補助金を交付する。

### ⑤浜名湖北部用水土地改良区合理化助成事業(補助金)

浜名湖北部用水土地改良区が、自主財源の確保等により経営の健全化を確立するまでの間、時限的(平成28年度まで)に補助金を交付する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和47年度	-	一般会計	自治事務	浜松市須部頭首工管理条例	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	469,737	442,605
	決算	452,641	
	国・県支出	26,044	26,263
	市債		
	その他	33,423	34,358
	一般財源	393,174	381,984
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		8,400	8,400
人工	正規	1.2	1.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①須部頭工ほか管理事業  
浜名湖北部地域への農業用水の安定供給のため造成された国営施設(須部頭首工、湖北揚水機場及び都田川ダム取水施設)について、当施設の操作点検業務を浜名湖北部用水土地改良区へ委託して実施する。
- ②基幹水利施設維持管理負担金支援事業(負担金)  
国営・県営土地改良施設のうち、農業用水、工業用水、上水道用水等の共有財産部分の管理費負担金を、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して支出する。
- ③基幹水利施設維持管理助成事業(補助金)及び④基幹水利施設改修費助成事業(補助金)  
三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の維持管理・改修経費について、浜松土地改良区及び浜名湖北部用水土地改良区に対して補助金を交付する。
- ⑤浜名湖北部用水土地改良区合理化助成事業(補助金)  
浜名湖北部用水土地改良区が、自主財源の確保等により経営の健全化を確立するまでの間、時限的(平成27年度まで)に補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①市が国から受託している国営施設(都田川ダム取水施設、須部頭首工、湖北揚水機場)の操作を浜名湖北部用水土地改良区へ委託することにより、農業用水を浜名湖北部地域の樹園地等へ安定的に供給することができた。
- ②三方原用水、天竜川下流用水、浜名湖北部用水等の基幹水利施設の農水・工水・上水の共有部分について、農水分の管理費用を浜松及び浜名湖北部用水土地改良区に負担金として支出した。
- ③土地改良施設の維持管理のため補助金を交付することで施設の管理が適切に行われ、市内各地の耕作地へ農業用を安定的に供給することができた。
- ④土地改良施設の改修に対し、補助金を交付することにより、施設の老朽化防止や機能の維持が図られた。
- ⑤浜名湖北部用水土地改良区に対し運営補助金を交付することで、安定的な運営がなされ、浜名湖北部地域の土地改良施設が適切に管理された。

・事業の改善と見直し

実施結果

- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- ①浜名湖北部用水土地改良区職員の退職に伴い、H28年度操作点検業務に係る人件費分の見直しを行った。(人件費の縮小)
- ②～④水利施設の維持管理に係る費用について、市と農家の妥当な負担割合の調査を実施(トータルコストの把握)
- ⑤人件費等の削減により合理化を進めた結果、浜名湖北部土地改良区に対する市補助金等の総額は、合理化補助金の導入前(H23年度)と比較し、23%縮減された。

今後の方向性

- 大項目  小項目  /  事業費  人工
- 市と農家の妥当な費用負担割合について、方針を確立するため、他都市の状況把握など調査を継続していく。  
土地改良区運営に係るコスト削減を進めるとともに、小水力発電などの自主財源の確保について研究していく。

・事業の分類

- 大分類  細分類

# 事業シート (事業名) ふるさと・水と土基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るために設置している「浜松市ふるさと・水と土基金」から生じる利子を積み立てる。

## ◇事業の概要

ふるさと・水と土基金を運用し、積立利子によりふるさと・水と土保全事業を行う。  
 本基金は、平成5年に「ため池や用水路等の機能を維持するために地域住民の活動等を促進することを目的に、市町村の基金の設置に要する経費」として地方交付税を基金としたものである。  
 土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るために設置している「浜松市ふるさと・水と土基金」から生じる利子を積み立てるもの。  
 ○平成27年度末残高 107,840,086円

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和62年度	-	一般会計	自治事務	ふるさと・水と土基金条例	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	179	206
	決算	179	
	国・県支出		
	市債		
	その他	179	206
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

ふるさと・水と土基金を運用し、積立利子によりふるさと・水と土保全事業を行う。  
本基金は、平成5年に「ため池や用水路等の機能を維持するために地域住民の活動等を促進することを目的に、市町村の基金の設置に要する経費」として地方交付税を基金としたものである。  
土地改良施設等の地域資源の保全及び活用を通して、農村地域の活性化を図るために設置している「浜松市ふるさと・水と土基金」から生じる利子を積み立てるもの。  
○平成27年度末残高 107,840,086円

・事業の成果と課題

指標の達成度

「浜松市ふるさと・水と土基金」の運用収入を財源とし、ふるさと・水と土保全事業を実施する活動団体に対して、補助金を交付することで、農村地域の活性化と環境維持が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

ふるさと・水と土保全事業の実施により、農村地域の活性化と環境維持が図られていることから、ふるさと・水と土基金を存続させる。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

基金廃止について検討したが、地方交付税を基金としたものであり、返還措置の可能性があることから、廃止する場合の影響等を整理したうえで、方向性を定めていく。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000 11

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 事業シート

(事業名) 春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」を運用し、かんがい排水事業や補償事業の資金に充てるとともに、基金から生じる利子を積み立てる。

## ◇事業の概要

昭和41年、電源開発(株)が行った水窪発電所新設工事に伴い、気田川上流(門桁地内)からの取水に対しての補償金として、168,000,000円を受けた。これを「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」として運用し、積立利子により補償対象地域の土地改良施設の動力費等に充てるとともに、基金から生じる利子を積み立てる。

○平成27年度末残高 4,747,475円

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和38年度	平成33年度	一般会計	自治事務	浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金条	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5	4
	決算	5	
	国・県支出		
	市債		
	その他	5	4
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

昭和41年、電源開発(株)が行った水窪発電所新設工事に伴い、気田川上流(門桁地内)からの取水に対しての補償金として、168,000,000円を受けた。これを「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」として運用し、積立利子により補償対象地域の土地改良施設の動力費等に充てるとともに、基金から生じる利子を積み立てる。

○平成27年度末残高 4,747,475円

・事業の成果と課題

指標の達成度

「浜松市春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」の運用収入を財源として、春野地区におけるかんがい排水施設(揚水機場等)を適切に管理することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

春野地区のかんがい排水施設を適切に管理するため、現状どおり「浜松市旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金」を財源としていく。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

施設の維持管理のため、毎年度基金を取り崩しており、平成35年度には基金残高がなくなる見込みである。

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 農業農村振興運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

## ◇事業の概要

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,756	2,960
	決算	3,285	
	国・県支出		
	市債		
	その他		3
	一般財源	3,285	2,957
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		8,660	8,660
人工	正規	0.8	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤	1.0	1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 03 01720000

(担当課)  
農地整備課

(責任者)  
内山 雅昭

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  運営経費(諸経費のみ)

# 政策シート (政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	321,674	356,318
決算	310,849	
人件費(A)	98,040	94,860
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	408,889	451,178

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
野生鳥獣による農作物被害金額	万円	2,430	目標	4,750	4,190
			実績	4,455	
エコファーマー認定者目標700人に対する達成度	%	70	目標	60	60
			実績	56.2	
中山間地域直接支払 協定農用地面積	ha	1,300	目標	1,357	1,319
			実績	1,319	

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 鳥獣の農作物被害額増加は抑制されており、事業効果が認められるが、目標達成のため引き続き捕獲と防護の取組が必要であり、特に生息域を拡大しているシカやサル被害防止が課題である。
- ・ エコファーマーの新規取得者がいることから事業効果は認められるが、離農者等更新辞退者が多く、目標達成には至っていない。エコファーマー取得が経営上有利に働くわけではないため、一定程度取得を促す事業の実施が課題であり、平成28年度はエコファーマー総合支援事業を新たに実施する。
- ・ 中山間集落協定農用地面積は概ね目標を達成しており、事業効果が認められるが、当該地域は高齢化が顕著であり、目標達成のためには、事業の継続的実施が不可欠である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生産・経営基盤強化事業					96,922	70,642	3.6	0.3			
2	農産物生産振興事業					139,737	123,957	2.1	0.3			
3	農業バイオセンター維持管理 事業					27,083	10,283	2.0			1.0	
4	環境保全型農業振興事業					25,810	8,930	2.0	0.8			
5	市民に親しまれる農業推進事 業					1,271	571	0.1				
6	中山間・山間地域振興事業					147,958	137,098	1.5	0.1			
7	農業振興運営経費(一般諸経 費のみ)					12,397	4,837	1.0			0.2	
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						451,178	356,318	12.3	1.5		1.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

## ◇事業目的・事業対象

野生鳥獣による被害を最小限に抑制し、農業の振興を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

### ①農作物被害対策支援事業

農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助するとともに、有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付する。また、鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害の実態を把握し、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施していく。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和36年度	-	一般会計	自治事務(その他)	-	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	66,146	70,642
	決算	59,594	
	国・県支出	25,057	29,010
	市債		
	その他		
	一般財源	34,538	41,632
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		31,540	26,280
人工	正規	4.3	3.6
	再任用(h31)	0.4	0.3
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
野生鳥獣による農作物被害金額(万円)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4,750	4,190			2,430
実績値	4,455				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①農作物被害対策支援事業

農業者等が実施する電気柵設置等の鳥獣被害対策に要する経費の一部を補助するとともに、有害鳥獣の捕獲に対する報奨金を交付する。また、鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)を活用し、被害の実態を把握し、地域の実情や要望に応じた様々な対策を集落の住民とともに複合的に実施していく。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

被害額が目標額の93.8%に抑えられ、捕獲と防護による総合的な対策が効果を発揮している。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

農家からの聞き取りから判断すると、防護柵の整備が進んできたことや、啓発活動により防護の知識が高まっていることなどから被害金額は減少傾向にあると見込まれる。ただし、有害捕獲実績などから判断すると、被害を与える動物の生息数は依然として多く、引き続き本事業を推進する必要がある。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 協働・助成 / - 事業費 現状 人工 現状

現在、捕獲活動については猟友会等の協力のもと実施しているが、狩猟者の高齢化や野生動物の個体数の増加など、今後の活動継続について不安要素がある。鳥獣被害防止特措法に基づき実践的な活動を行う「鳥獣被害対策実施隊」の組織化を検討する。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(民間事業)

# 事業シート (事業名) 農産物生産振興事業

## ◇事業目的・事業対象

全国有数の農業算出額を誇る「はままつ農業」の生産を維持・発展させると共に販路拡大を図るため、果樹・花き・茶等、多様な農産物の生産振興及びブランド化を推進する。

## ◇事業の概要

- 農産物振興団体への負担金交付…茶関係2団体  
 (①浜松市茶振興協議会 1,100千円 ②世界緑茶協会 350千円)  
 【目的】: 浜松市の茶業振興を図る。国内外に茶の魅力を発信することにより茶業の振興に資する。  
 【内容】: 浜松のお茶のブランド化及びPR…八十八夜の茶会・茶摘み、新商品開発(紅茶製造など)、新年お茶初売り、浜松市茶品評会、ブランド化セミナーの開催、茶振興活動支援、茶文化の創造・普及と茶に関する最新情報の発信。
- 農産物振興団体の事務局としての各種振興事務(上記①と果樹振興部)
- 各種農産物振興、国などの補助事業の支援事務(協議、庶務、現地調査・確認)  
 【内容】: (国)果樹・茶経営安定緊急対策事業、(国)産地活性化総合対策事業、静岡県農業振興基金協会助成事業
- 強い農業づくり交付金事業(国事業)の支援事務(補助金、協議、庶務、現地調査・確認)
- 産地パワーアップ事業(国事業)の支援事務(補助金、協議、庶務、現地調査・確認)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和51年度	-	一般会計	自治事務(その他)	産地パワーアップ事業 実施要綱	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	86,256	123,957
	決算	86,115	
	国・県支出	65,006	122,507
	市債		
	その他		
	一般財源	21,109	1,450
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		12,600	15,780
人工	正規	1.8	2.1
	再任用(h31)		0.3
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
(国)果樹・茶経営安定緊急対策事業実施面積(ha)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	56	60			150
実績値	36.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜松市の茶PR来場者数(人)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2,000	2,200			3,000
実績値	1,900				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

- ・農産物振興団体への負担金交付…茶関係2団体  
(①浜松市茶振興協議会 500千円②世界緑茶協会 350千円)  
【目的】: 浜松市の茶業振興を図る。国内外に茶の魅力を発信することにより茶業の振興に資する。  
【内容】: 浜松のお茶のブランド化及びPR…八十八夜の茶会・茶摘み、新商品開発(紅茶製造など)、新年お茶初売り、浜松市茶品評会、ブランド化セミナーの開催、茶振興活動支援、茶文化の創造・普及と茶に関する最新情報の発信。
- ・農産物振興団体の事務局としての各種振興事務(上記①と果樹振興部)  
・各種農産物振興、国などの補助事業の支援事務(協議、庶務、現地調査・確認)  
【内容】: (国)果樹・茶経営安定緊急対策事業、(国)産地活性化総合対策事業、静岡県農業振興基金協会助成事業
- ・強い農業づくり交付金事業(国事業)の支援事務(補助金、協議、庶務、現地調査・確認)  
・全国メロンサミットinふくろい及び第27回全国スプレーム静岡大会への負担金交付

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

遅れている

- ・(国)果樹・茶経営安定緊急対策事業について、目標より大幅に下回った。
- ・新年お茶初売り会配布用の茶葉を秋葉神社でご祈祷し熟成。これまで単発で開催していた新年お茶初売り会に年間を通した高貴なストーリーを付加することで浜松市の茶の魅力を発信した。こうした取り組みは新聞・ラジオ・テレビと各種メディアには取り上げられたものの、新年お茶初売り会来場者の認知は低かった。  
また、県外の百貨店物産展へカウンターバー形式のブースを出展。「浜松茶」「天竜茶」「春野の茶」をメニューに揃え、特色ある茶産地であることを県外の方にPRした。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目 改善 小項目 協働・助成 / 事業費 現状 人工 現状

- ・窓口はJAとなっているものの、市の周知活動やJAとの連携不足を痛感。
- ・新年お茶初売り会について、入場者数こそ概ね想定通りであったものの、秋葉神社でご祈祷熟成している旨の認知は低く、取組のPR不足を痛感。

## 今後の方向性

大項目 改善 小項目 協働・助成 / 事業費 現状 人工 現状

- ・役員会での周知やJAとの連携強化を図る。
- ・新年お茶初売り会認知度向上に向け、熟成開始時と熟成完了時の計2回、新年お茶初売り会の事前PR会を同会場のソラモにて開催。  
熟成茶の統一パッケージの製作を検討。

## ・事業の分類

大分類 補助・助成 細分類 補助・助成(民間事業)

# 事業シート (事業名) 農業バイオセンター維持管理事業

## ◇事業目的・事業対象

地場特産物の生産振興と多様化する農産品に対応するため、付加価値のある高品質な優良品種の研究開発の拠点となる農業バイオセンターの適切な維持管理を実施する。

## ◇事業の概要

- ・優良種苗等の研究開発について  
静岡県との共同研究により、バイオセンターで、カキ矮性台木培養苗の効率の良い生産方法の研究を行う。センター単独研究として、クルクマ培養苗、コデマリ培養苗やヤマトイモの培養苗の生産方法の研究を行う。
- ・培養苗の供給  
浜松市園芸協会が市内農協を通じて農業者に供給する。
- ・農業バイオセンター施設の維持管理  
施設の適正な管理のため、保守点検業務委託や施設の修繕等を実施する。
- ・センターPR事業  
学校農園等甘藷培養苗提供事業により、培養した甘藷のつる1,000本(予定)を市内の学校等に提供する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成4年度	-	一般会計	自治事務	-	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	10,388	10,283
	決算	8,801	
	国・県支出		
	市債		
	その他	2,270	2,555
	一般財源	6,530	7,728
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,000	16,800
人工	正規	3.0	2.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
組織培養技術等による優良種苗や無病苗等の供給数(株)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	130,000	120,000			120,000
実績値	116,855				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

- ・優良種苗等の研究開発について  
静岡県との共同研究により、バイオセンターで、カキ矮性台木培養苗の生産方法の研究を行う。  
センター単独研究として、クルクマ培養苗の生産方法の研究を行う。
- ・培養苗の供給  
浜松市園芸協会が市内農協を通じて農業者に供給する。
- ・農業バイオセンター施設の維持管理  
施設の適正な管理のため、保守点検業務委託や施設の修繕等を実施する。
- ・センターPR事業  
学校農園等甘藷培養苗提供事業により、培養した甘藷のつる1,000本(予定)を市内の学校等に提供する。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

平成27年度の浜松市園芸協会が供給した培養苗は甘藷培養苗の供給量の減少により、供給数量は目標数量の130,000株に対し、116,855株にとどまった。しかしながら、昨年度供給の甘藷苗の普及率は市内農協出荷数量の92%を占めるなど依然高い普及率を示した。

一方、試験研究の成果として、静岡県との共同研究の途中ではあるが、これまでの研究により、平成28年度から園芸協会によるカキ矮性台木苗の供給が始まることになった。

学校農園等甘藷培養苗提供事業により、市内15団体(小中学校ほか)に965本の甘藷苗(つる)を提供した。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工 

供給作物のうちガーベラの供給量を平成26年度の15,960株から20,370株に増やすことができた。また、これまでの試験研究の結果、カキの矮性台木についても平成28年度から新規供給作物となった。

浜松市園芸協会と協調し、電気使用量の削減に努め、前年対比94.4%に抑えた。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工 

浜松市園芸協会と協調し、今後も経費の削減に取り組む。

農業者の高齢化等による離農による甘藷培養苗の供給量減少を見据え、ガーベラ培養苗の供給量の増加を図る。平成27年度に20,000株であった供給量を25,000株～30,000株程度に増加させる。また、試験研究により培養苗の供給品目数の増加を図る。

## ・事業の分類

大分類 細分類

# 事業シート (事業名) 環境保全型農業振興事業

## ◇事業目的・事業対象

化学肥料や家畜ふん尿、農薬による環境への影響などが心配される。環境に配慮した農業生産活動や有機質資源のリサイクル化など持続可能な農業を推進し、環境保全対策に取り組む。

## ◇事業の概要

- ・環境保全型農業を推進するため、農業関係団体、生産者組合、指導機関などが連携する協議会活動を実施する。
- ・持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定に関する事務を実施する。
- ・土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う持続性の高い農業生産方式を採用し浜松市内の消費者へ向けて出荷をしている出荷者組合及び個人を支援する。
- ・環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図る。(10aあたり支援単価: 国4千円、県2千円、市2千円)
- ・国の消費・安全対策交付金のメニューを活用し、IPMを実践する団体に対し助成を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成14年度	-	一般会計	自治事務	持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	6,713	8,930
	決算	5,897	
	国・県支出	3,692	5,550
	市債		
	その他		
	一般財源	2,206	3,380
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		13,020	16,880
人工	正規	1.5	2.0
	再任用(h31)	0.7	0.8
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
エコファーマー認定者目標700人に対する達成度(%)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	60	60	65		70
実績値	56.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

・環境保全型農業を推進するため、農業関係団体、生産者組合、指導機関などが連携する協議会活動を実施する。

・持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定に関する事務を実施する。

・土づくりと化学肥料・農薬の低減を一体的に行う持続性の高い農業生産方式を採用し浜松市内の消費者へ向けて出荷をしている出荷者組合及び個人を支援する。

・環境保全型農業直接支払事業において、環境保全に効果の高い営農活動を促進するため、国・県・市が一体となって減化学農薬・減化学肥料で農業を行っている農業者に対し掛かり増し経費等の軽減を図る。  
(10aあたり支援単価:国4千円、県2千円、市2千円)

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

エコファーマーの新規取得者がいる一方、離農者を含め、更新辞退者がそれを上回っている。エコファーマーの取得自体は農業経営上有利に働くわけではないため、行政として一定程度取得を促すための事業が必要となっている。平成28年度より、新規事業としてエコファーマー総合支援事業を開始。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工 

環境保全型農業直接支払事業は利用者、事業費とも増加しており、環境保全型農業に取り組まれている面積は増えていると判断できるが、エコファーマー認定数は前述のとおり低推移しているため、てこ入れが必要。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工 

従来、市場出荷団体を対象としていた奨励金事業(安心・安全な地場野菜生産振興奨励金)を組み替えにより、エコファーマー団体の活動を支援する方向へシフトする。

## ・事業の分類

大分類 細分類

# 事業シート (事業名) 市民に親しまれる農業推進事業

## ◇事業目的・事業対象

多様化する余暇対策として、憩いの場の提供及び農業に触れ合う場の提供をする。

## ◇事業の概要

①農業施設維持管理事業  
地域活性化のため設置した農業施設の適切な維持管理を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和52年度	-	一般会計	自治事務	-	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	934	571
	決算	533	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	533	571
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 04 001715000

(担当課)  
農業振興課

(責任者)  
内山 政寿

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①農業施設維持管理事業

地域活性化のため設置した農業施設の適切な維持管理を行う。

・トイレ浄化槽維持管理、浄化槽マンホール修繕、男子トイレ小便器修繕

・事業の成果と課題

指標の達成度

農業施設が地域コミュニティの場としての良好に活用できるように、適切に維持管理ができています。

今後、新東名の愛知県側の開通を受けて更に交流人口の増加も予想されるため、隣接する農産物直売施設の運営団体と連携をとり、適期に適正な管理をしていくとともに、老朽化する施設の早期予防対策をしていく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

・事業の分類

大分類  維持管理運営

細分類  施設管理運営(その他)

# 事業シート (事業名) 中山間・山間地域振興事業

## ◇事業目的・事業対象

中山間地域は、経営耕地が急峻・狭小なため生産条件が不利である。このため、農業の近代化、高付加価値化を進め、農業生産活動を継続できるよう支援する。

## ◇事業の概要

### ①中山間地域等農業振興交付金事業

条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の不利性や面積に応じて交付金を交付する。

### ②山間地域農業生産活動助成事業(補助金)

農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者に対し支援する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成17年度	-	一般会計	自治事務	食料・農業・農村基本法	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	139,289	137,098
	決算	138,552	
	国・県支出	97,652	94,734
	市債		
	その他		
	一般財源	40,901	32,864
	一般会計繰入金		9,500
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		11,600	10,860
人工	正規	1.4	1.5
	再任用(h31)	0.5	0.1
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
中山間地域直接支払 協定農用地面積(ha)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,357	1,319			1,300
実績値	1,319				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 04 001715000

(担当課)  
農業振興課

(責任者)  
内山 政寿

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

#### ①中山間地域等農業振興交付金事業

条件不利な農用地を耕作する農業者等が農地・道路・水路等の適正な管理の方針を定め、農業生産体制や活動について集落として協定を締結し、5年間以上継続して活動する農業者等に対し農地の不利性や面積に応じて交付金を交付する。

#### ②山間地域農業生産活動助成事業(補助金)

農業の近代化等により農作業の軽減化及び多品種の作物生産と高付価値型農業の普及等を図り、農業生産活動を継続しようとする農業者に対し支援する。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

27年度は新期(H27~H31)初年度にあたり、むこう5年間の農業生産活動等が要件となり、高齢化等を理由に、協定を結ぶ集落そのものの数も減少し、協定農用地の面積も減少した。中山間地域の多面的機能を維持するためには、本交付金を活用し、農業生産活動等を維持していくことが必要不可欠であり、今後も交付金事業を継続する。

### ・事業の改善と見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

生産条件の不利な山間地域において、交付金を活用し、農業者が農地・道路・水路等の適正な管理のもと、適切な農業生産活動を実施することで、多面的機能の維持・発揮に貢献した。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

高齢化率の高い中山間地域等では、耕作放棄地の増大と水源涵養等多面的機能の低下や、それに伴う災害等の発生が危惧されるため、それらを防止し、適切な農業生産活動等を継続的に行うため、交付金事業を継続する。

### ・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 農業振興運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	11,948	4,837
	決算	11,357	
	国・県支出		
	市債		
	その他	6,918	
	一般財源	4,439	4,837
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		7,580	7,560
人工	正規	0.9	1.0
	再任用(h31)	0.2	
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
01 02 03 04 001715000

(担当課)  
農業振興課

(責任者)  
内山 政寿

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  運営経費(諸経費のみ)

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 農地・農業用施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	75,000	100,000
決算	29,825	
人件費(A)	3,500	3,500
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	33,325	103,500

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
災害復旧工事着工率(%)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

平成26年度に被災し、明許繰越により施工中であった国庫災害1地区と合わせ、平成27年度に5回の台風や集中豪雨等により被災した農地4地区及び農業用施設12地区の災害復旧工事を完了し営農活動が継続できた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	農地・農業用施設災害復旧事業					103,500	100,000	0.5				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						103,500	100,000	0.5				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 農地・農業用施設災害復旧事業

## ◇事業目的・事業対象

暴風、洪水、高潮、地震等の異常な自然現象によって起こる農地、農業用施設の損害を原形に復旧する災害復旧事業を実施して、農業の維持を図り、その経営の安定化を図る。

## ◇事業の概要

### ①国庫補助事業

農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられるもの。

### ②市単独事業

農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和26年度	-	一般会計	自治事務(その他)	農林水産省施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	75,000	100,000
	決算	29,825	
	国・県支出	23,560	25,000
	市債		36,000
	その他		1
	一般財源	6,265	38,999
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	3,500
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
災害復旧工事の着工率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①国庫補助事業〔決算23,727千円(うち前年度繰越23,727千円)〕  
農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられるもの。  
②市単独事業〔決算6,098千円(うち前年度繰越0千円)〕  
農地及び農業用施設(かんがい排水施設、農業用道路等)が被災を受けた場合の災害復旧事業で、国の補助が受けられないもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

平成26年度に被災し、明許繰越により施工中であった国庫災害1地区と合わせ、5回の台風や集中豪雨等により被災した農地4地区及び農業用施設12地区の災害復旧工事を完了し営農活動が継続できた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

台風などにより被災した農地及び農業施設の災害復旧工事の実施により機能回復が図られ営農が継続された。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / - 事業費 現状 人工 現状

台風などにより被災した農地及び農業施設の災害復旧工事の実施により機能回復を図り営農が継続できる環境を整えらるとともに、重要施設の耐震対策を実施していくとともに、大規模地震に対応できる体制を検討していく。

・事業の分類

大分類 ハード整備

細分類 災害復旧

# 政策シート

(政策名) 生産基盤の安定による農業振興

(予算費目名) 農地利用費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

## ◇政策の概要

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	16,546	36,152
決算	16,169	
人件費(A)	80,400	95,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	96,569	131,952

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
担い手への農地集積率(%)	%	50.0	目標	30.0	32
			実績	30	
耕作放棄地の解消面積(ha/年)	(ha/年)	15.0	目標	13.0	13
			実績	9	
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手を育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

担い手への農地集積率については30%の目標に対し、30%の実績で計画通り進んでいる。耕作放棄地の解消面積については13haの目標に対し、9haにとどまり計画より遅れているが、事業効果は認められることから今後も事業を継続し、従来からの担い手ばかりではなく新たな担い手によるさらなる解消を目指していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	農地の確保と有効利用事業		○	○		131,952	36,152	11.4	3.0	2.0		
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						131,952	36,152	11.4	3.0	2.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 農地の確保と有効利用事業

## ◇事業目的・事業対象

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域の農用地を保全するとともに、農業経営基盤を強化する。

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目 NO19】

#### ①農業振興地域制度管理事業

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行う。

#### ②耕作放棄地対策事業

平成21・22年度に行われた耕作放棄地調査の調査結果を基に作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行う。

耕作放棄地を借り、営農地として再生利用する農業者に対し、その再生費用について、国・県の交付金と協調し交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図る。

#### ③担い手への農地集積推進事業

農地中間管理機構を利用して農地を貸す農家等に対し集積協力金を交付し、農地の集積を進める。

#### ④利用権(農地の貸し借り)促進事業

農業経営基盤強化のための農地の集積を図る

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和48年度	-	一般会計	自治事務	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法	-	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	16,546	36,152
	決算	16,169	
	国・県支出		6,370
	市債		
	その他	307	298
	一般財源	15,862	29,484
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		80,400	95,800
人工	正規	10.6	11.4
	再任用(h31)	1.0	3.0
	再任用(h26)	1.0	2.0
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
担い手への農地集積率(%)				I-1(3)イ	19
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30	32	36	38	50
実績値	30				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
農地の貸し借り面積(ha)					19
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,100	1,250	1,500	1,550	1,800
実績値	1,128				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
耕作放棄地の解消面積(ha/年)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	13.0	13	14.0	14	15.0
実績値	9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①農業振興地域制度管理事業

農業振興地域整備計画に基づいて農業振興地域における農用地区域の保全を図るための「農用地区域データ管理システム(地図情報システム含む)」を活用し、各区ごとに農用地管理を行う。

②耕作放棄地対策事業

平成21・22年度に行われた耕作放棄地調査の調査結果を基に作成した耕作放棄地分布図を公開し情報提供を行う。

耕作放棄地を借り、営農地として再生利用する農業者に対し、その再生費用について、国・県の交付金と協調し交付金を交付し、耕作放棄地の再生を図る。

【重点戦略項目 NO19】

③利用権(農地の貸し借り)促進事業

農業経営基盤強化のための農地の集積を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

担い手への農地集積率については30%の目標に対し、実績値30%で目標を達成している。

農地の貸し借り面積についても1,100haの目標に対し、実績値1,128haで目標を達成している。

耕作放棄地の解消面積については目標13haの目標に対し、9haの実績にとどまり計画通りには進んでいない。事業効果は認められることから今後も事業を継続し、現在の担い手のみならず新たな担い手によるさらなる解消を目指していく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  細分類

## 補助シート (事業名) 農地の確保と有効利用事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
19	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)	農地流動化の推進(中間管理事業の活用及び利用権設定の促進)